

四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第22期 第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月2日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第21期 前第1四半期 連結累計期間	第22期 当第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	2011年4月1日から 2011年6月30日まで	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,047,289	1,072,281	4,240,003
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	270,255	264,814	876,958
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	158,748	164,298	463,912
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	165,807	184,356	436,338
株主資本 (百万円)	4,908,427	5,130,774	5,062,527
総資産額 (百万円)	6,700,386	6,747,718	6,948,082
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	3,828.24	3,962.08	11,187.34
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	73.3	76.0	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272,207	173,675	1,110,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△359,425	△56,864	△974,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,934	△127,277	△378,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	564,701	512,537	522,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社とNTTファイナンス株式会社（NTTファイナンス）は、2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する基本契約を締結しました。また、当該契約に基づき2012年6月に債権譲渡契約等をNTTファイナンスと締結しました。これにより、2012年7月以降に請求される当社の通信サービス等に係る債権は、NTTファイナンスに譲渡しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」を掲げ、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指しています。また、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「モバイルを核とする総合サービス企業」への進化に取り組んでいます。

当社グループはこの中期ビジョンに沿って、「モバイルのサービス進化」及び「産業・サービスの融合による新たな価値創造」の取り組みを「ドコモクラウド」で加速させ、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現に向けて努めています。当社はこのような取り組みの一環として、コマース事業におけるスマートフォン等のモバイルとのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供を推進するため、2012年6月にタワーレコード株式会社の子会社化を発表しました。さらに、欧州最大規模のモバイルサービス提供事業者であるイタリアのボンジョルノ社*の株式公開買い付けを行うなど、海外においてもサービス拡大を目指しています。

また、当社グループは2011年6月以降に発生した一連の通信障害の教訓を踏まえ、再発防止に向けた更なる対策やネットワーク基盤高度化へ継続して取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間においては、バーストラフィック対策として「接続ルートの処理方法変更」や、「パケット交換機の設備増強」を完了しました。これにより、対策として掲げた全17項目のうち計13項目が完了し、残りの項目についても一部計画を前倒しで進めています。

さらに、東日本大震災での教訓を踏まえ、今後起こりうる地震などの災害に備えて関西や九州への重要施設の分散に向けた取り組みなど、更なる災害対策を進めています。

また、2012年6月には700MHz帯を利用する特定基地局の開設計画について総務大臣より認定を受けました。今後も急増するトラフィックへの対応やXiサービスエリアの一層の拡充を図り、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に取り組んでいきます。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、2008年に定めた中期的な経営方針である「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」の最終年度として、当連結会計年度において営業利益9,000億円の達成を目指します。

当第1四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、月々サポートやMOUの減少などの影響により音声収入は633億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売による利用者拡大により、パケット通信収入は399億円増加しました。また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が128億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことなどにより端末機器販売収益が357億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ250億円増の1兆723億円となりました。営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、将来の収益拡大に向けた施策や仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、301億円増の8,097億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ51億円減の2,626億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,648億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,643億円となりました。

※ Buongiorno S.p.A.

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	10,473	10,723	250	2.4
営業費用	7,796	8,097	301	3.9
営業利益	2,677	2,626	△51	△1.9
営業外損益(△費用)	25	22	△4	△13.9
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,703	2,648	△54	△2.0
法人税等	1,094	1,020	△74	△6.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,609	1,628	19	1.2
持分法による投資損益 (△損失)	△22	△8	13	61.2
四半期純利益	1,587	1,619	32	2.0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1	24	23	—
当社に帰属する四半期純利益	1,587	1,643	56	3.5
EBITDAマージン	40.8%	39.6%	△1.2ポイント	—
ROCE(税引前)	5.0%	4.9%	△0.1ポイント	—
ROCE(税引後)	3.0%	3.0%	—	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで
a. EBITDA	4,271	4,251
減価償却費	△1,558	△1,575
有形固定資産売却・除却損	△36	△50
営業利益	2,677	2,626
営業外損益(△費用)	25	22
法人税等	△1,094	△1,020
持分法による投資損益(△損失)	△22	△8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1	24
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,587	1,643
c. 営業収益	10,473	10,723
EBITDAマージン (=a/c)	40.8%	39.6%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	15.2%	15.3%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いている同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで
a. 営業利益	2,677	2,626
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,585	1,626
c. 使用総資本	53,049	53,463
ROCE (税引前) (=a/c)	5.0%	4.9%
ROCE (税引後) (=b/c)	3.0%	3.0%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第1四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第1四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第1四半期連結累計期間 40.8%、当第1四半期連結累計期間 38.1%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,341	9,234	△107	△1.1
携帯電話収入	8,506	8,272	△235	△2.8
音声収入	4,054	3,421	△633	△15.6
パケット通信収入	4,453	4,851	399	9.0
その他の収入	835	963	128	15.3
端末機器販売	1,132	1,488	357	31.5
合計	10,473	10,723	250	2.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	681	718	38	5.5
経費	4,777	5,065	288	6.0
減価償却費	1,558	1,575	17	1.1
固定資産除却費	49	97	48	97.9
通信設備使用料	637	544	△93	△14.5
租税公課	95	98	3	3.1
合計	7,796	8,097	301	3.9

セグメントの業績は、次のとおりです。

携帯電話事業

当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進め、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、「GALAXY S III」をはじめ、X i対応のスマートフォンを中心に7機種を発売しました。また、「らくらくスマートフォン」と新たなパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」を発表しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は249万台となりました。また、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」において、当社は4年連続第1位の評価を得ました*。

X iサービスでは、更なる契約者数の増加を目指して、2契約目にX i契約された回線を割引対象とした「プラスX i割キャンペーン」を開始しました。加えて、新たに「X iパケ・ホーダイ ライト」及び「X iデータプラン ライト（にねん含む）」の提供を2012年6月に発表するなど、一人ひとりのお客様に最適な料金でご利用いただけるよう努めてきました。これらの取り組みにより、2012年6月にX iサービスは300万契約を突破しました。

また、ネットワーク上でドコモならではの付加価値を提供する「ドコモクラウド」のサービス充実の一環として、「しゃべってコンシェル」の機能を拡充しました。「しゃべってコンシェル」のダウンロード数は2012年6月に約240万となり、総アクセス数は9,000万を突破しました。さらに、メッセージをクラウド上で翻訳して送信するサービス「メール翻訳コンシェル」の提供を新たに開始しました。

このような「モバイルのサービス進化」に加え、当社グループは「産業・サービスの融合による新たな価値創造」にも取り組んでいます。2012年5月には、株式会社角川書店とスマートフォン向けアニメ配信事業等を行う合弁会社である株式会社ドコモ・アニメストアを設立するなど、ドコモ直営のコンテンツマーケットである「dマーケット」におけるコンテンツ拡充を図りました。

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続くなか、前年同期末と比較し198万契約増の6,040万契約となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の解約率は、利用期限を迎えたプリペイドデータプランの解約の影響もあり、前年同期と比較し0.25ポイント増の0.74%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ399億円増加したものの、月々サポートやMOUの減少などの影響により音声収入が633億円減少したため、当第1四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ235億円減少の8,272億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ200億円増の1兆358億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ5億円増の2,708億円となりました。

※ 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施した国内通信事業者のモバイルデータ通信端末の利用に関する満足度調査「第4回モバイルデータ通信端末満足度調査」（2012年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2012/0423md/>

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2011年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2012年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	58,415	60,396	1,981	3.4
X i サービス	121	3,317	3,195	—
FOMAサービス	57,324	57,079	△245	△0.4
パケット定額サービス	33,109	36,983	3,873	11.7
iモード	47,450	40,336	△7,114	△15.0
s pモード	3,296	11,469	8,173	248.0
iチャンネル	15,705	15,613	△92	△0.6
iコンシェル	6,135	6,443	308	5.0

- (注) 1 前第1四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載していません。
- 2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載していません。
- 3 2008年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,645	5,167	522	11.2
X i				
新規	97	464	366	375.6
移行	1	686	685	—
買い増し	0	48	48	—
FOMA				
新規	1,161	1,140	△22	△1.9
移行	208	4	△204	△98.3
買い増し	3,176	2,826	△350	△11.0
解約率	0.49%	0.74%	0.25ポイント	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載していません。

新規：新規の回線契約

移行：FOMAからX i への契約変更及びX i からFOMAへの契約変更

買い増し：X i からX i への機種変更及びFOMAからFOMAへの機種変更

ARPU等

(単位：円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,960	4,650	△310	△6.3
音声ARPU	2,340	1,900	△440	△18.8
パケットARPU	2,620	2,750	130	5.0
MOU	128分	119分	△9分	△7.0

(注) ARPU・MOUの定義及び算定方法等*

1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されています。従って、ARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料等は除いています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU+パケットARPU

音声ARPU : 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数

パケットARPU : パケットARPU関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数

3 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2) の合計

※ 前第1四半期連結累計期間のARPU等には、m o v a サービスを含めて記載しています。

また、通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,158	10,358	200	2.0
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,703	2,708	5	0.2

その他事業

当社グループはその他事業においても、新たな価値創造に取り組んでいます。2012年4月には、メディア・コンテンツ事業において高音質・高画質で放送サービスがご利用いただける、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」を開局しました。

また、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などにおいても引き続き収益拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、365億円となりました。営業収益総額に占める比率は3.4%となっています。一方、その他事業営業費用は446億円となり、その結果、その他事業営業損失は82億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	315	365	50	15.8
その他事業営業利益(△損失)	△26	△82	△56	△218.6

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2011年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2012年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2012年3月31日
総資産	67,004	67,477	473	0.7	69,481
株主資本	49,084	51,308	2,223	4.5	50,625
負債	17,660	15,712	△1,948	△11.0	18,393
(再掲)有利子負債	4,226	2,427	△1,799	△42.6	2,567
株主資本比率	73.3%	76.0%	2.7ポイント	—	72.9%
負債比率	7.9%	4.5%	△3.4ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,737億円の収入となりました。前年同期に比べ985億円(36.2%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、569億円の支出となりました。前年同期に比べ3,026億円(84.2%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入の増加、短期投資による支出の減少、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,273億円の支出となりました。前年同期に比べ133億円(11.7%)支出が増加していますが、これは、長期借入債務の返済による支出の増加、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,125億円となり、前連結会計年度末と比較して95億円(1.8%)減少しました。

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	1,737	△985	△36.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△569	3,026	84.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,273	△133	△11.7
フリー・キャッシュ・フロー	△872	1,168	2,040	—
特殊要因	—	△130	—	—
資金運用に伴う増減	△1,697	1,599	3,296	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	825	△301	△1,126	—

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
3 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は251億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2012年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2012年4月1日から 2012年6月30日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,182,399株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	522,078	512,537
短期投資	371,504	211,679
売上債権	963,001	401,811
売却目的債権	—	502,024
クレジット未収債権	189,163	195,120
貸倒引当金	△23,550	△28,851
棚卸資産	146,563	140,438
繰延税金資産	76,858	66,083
前払費用及び その他の流動資産	112,644	126,822
流動資産合計	2,358,261	2,127,663
有形固定資産		
無線通信設備	5,700,951	5,680,591
建物及び構築物	867,553	871,081
工具、器具及び備品	520,469	530,849
土地	199,802	199,861
建設仮勘定	133,068	154,948
減価償却累計額	△4,885,546	△4,891,005
有形固定資産合計（純額）	2,536,297	2,546,325
投資その他の資産		
関連会社投資	480,111	503,778
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,389	126,316
無形固定資産（純額）	680,831	684,459
営業権	204,890	206,759
その他の資産	255,747	268,752
繰延税金資産	303,556	283,666
投資その他の資産合計	2,053,524	2,073,730
資産合計	6,948,082	6,747,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	75,428	60,430
短期借入金	733	1,760
仕入債務	738,783	576,201
未払人件費	55,917	41,885
未払利息	767	367
未払法人税等	150,327	77,626
その他の流動負債	132,048	149,369
流動負債合計	1,154,003	907,638
固定負債		
長期借入債務	180,519	180,523
ポイントプログラム引当金	173,136	155,457
退職給付引当金	160,107	162,447
その他の固定負債	171,546	165,125
固定負債合計	685,308	663,552
負債合計	1,839,311	1,571,190
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,592	732,592
利益剰余金	3,861,952	3,910,141
その他の包括利益(△損失) 累積額	△104,529	△84,471
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	5,062,527	5,130,774
非支配持分	46,244	45,754
資本合計	5,108,771	5,176,528
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,948,082	6,747,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	934,104	923,437
端末機器販売	113,185	148,844
営業収益合計	1,047,289	1,072,281
営業費用		
サービス原価	218,452	231,597
端末機器原価	149,688	158,084
減価償却費	155,787	157,472
販売費及び一般管理費	255,647	262,501
営業費用合計	779,574	809,654
営業利益	267,715	262,627
営業外損益(△費用)		
支払利息	△906	△460
受取利息	318	372
その他(純額)	3,128	2,275
営業外損益(△費用)合計	2,540	2,187
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	270,255	264,814
法人税等		
当年度分	92,120	78,740
繰延税額	17,272	23,299
法人税等合計	109,392	102,039
持分法による投資損益(△損失) 前利益	160,863	162,775
持分法による投資損益(△損失)	△2,174	△843
四半期純利益	158,689	161,932
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	59	2,366
当社に帰属する四半期純利益	158,748	164,298

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
<u>1 株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	3,828.24	3,962.08

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
四半期純利益	158,689	161,932
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	250	△1,725
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△7	6
為替換算調整額	6,678	21,735
年金債務調整額	147	107
その他の包括利益(△損失)合計	7,068	20,123
四半期包括利益	165,757	182,055
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	50	2,301
当社に帰属する四半期包括利益	165,807	184,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	158,689	161,932
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	155,787	157,472
繰延税額	15,145	22,334
有形固定資産売却・除却損	3,609	4,969
持分法による投資損益（△利益）	4,056	1,737
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	40,473	561,623
売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△502,024
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△6,044	△3,370
貸倒引当金の増減額（減少：△）	260	5,263
棚卸資産の増減額（増加：△）	2,726	6,158
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△6,795	△13,890
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	997	88,075
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△99,963
仕入債務の増減額（減少：△）	△36,816	△130,217
未払法人税等の増減額（減少：△）	△71,614	△72,731
その他の流動負債の増減額（減少：△）	39,372	17,369
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△12,171	△17,679
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,185	2,332
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△6,029	△6,507
その他	△11,623	△9,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,207	173,675
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△111,634	△141,109
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△71,363	△72,883
長期投資による支出	△8,229	△1,337
長期投資の売却による収入	1,855	963

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	—	△339
短期投資による支出	△310,677	△211,431
短期投資の償還による収入	140,952	281,312
関連当事者への短期預け金償還による 収入	—	90,000
その他	△329	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,425	△56,864
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△6,000	△15,007
短期借入金の増加による収入	552	3,799
短期借入金の返済による支出	—	△2,887
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△1,128	△1,069
現金配当金の支払額	△106,078	△113,793
その他	△1,280	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,934	△127,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	925
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△200,850	△9,541
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,701	512,537

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	131	111
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,270	860
法人税等	163,537	151,197

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）売却目的債権の表示区分

当社の通信サービスの売上債権や契約者による端末機器の分割払いに伴う立替代金等に係る債権のうち、売却目的で保有し、期末時点で売却されていない債権については、「売却目的債権」として区分して表示しております。

（3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

（4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（6）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（7）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 資本

2006年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2012年4月27日の取締役会の決議に基づき、2012年3月31日時点の登録株主に対する総額116,109百万円、1株当たり2,800円の配当が、2012年6月19日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2012年6月20日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2011年3月31日	43,650,000	2,182,399
2011年6月30日	43,650,000	2,182,399
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399
2012年6月30日	43,650,000	2,182,399

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

1 株当たり情報

1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,828.24	3,962.08

(単位：円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当第1四半期連結会計期間末 2012年6月30日
1株当たり株主資本	122,083.91	123,729.70

3 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（Xiサービス、FOMAサービス、moVaサービス）、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。なお、moVaサービスにつきましては、2012年3月31日をもってサービスの提供を終了しております。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示されております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示されております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	2011年4月1日から 2011年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,015,811	31,478	1,047,289
営業費用	745,529	34,045	779,574
営業利益(△損失)	270,282	△2,567	267,715

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,828	36,453	1,072,281
営業費用	765,023	44,631	809,654
営業利益(△損失)	270,805	△8,178	262,627

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

4 偶発債務

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

5 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

- レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格
- レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2012年3月31日及び2012年6月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,808	51,808	—	—
持分証券（海外）	64,161	64,161	—	—
負債証券（海外）	30	30	—	—
売却可能有価証券合計	115,999	115,999	—	—
合計	115,999	115,999	—	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	—	1	—
通貨オプション取引	1,096	—	1,096	—
デリバティブ合計	1,097	—	1,097	—
合計	1,097	—	1,097	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 2012年6月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,388	51,388	—	—
持分証券（海外）	61,728	61,728	—	—
負債証券（海外）	32	32	—	—
売却可能有価証券合計	113,148	113,148	—	—
合計	113,148	113,148	—	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	1,061	—	1,061	—
デリバティブ合計	1,061	—	1,061	—
合計	1,061	—	1,061	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第1四半期連結累計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益（△損失）
資産：					
売却目的債権	592,323	—	592,323	—	△7,549

売却目的債権は、簿価と公正価値のいずれか低い金額で連結貸借対照表上測定しております。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、対応する期間のLIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月2日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月2日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 坪内 和人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第22期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。